

## (2)-10)

<b>主体者／ 連携・協力先</b>	<b>西鉄情報システム株式会社/ 株式会社ケー・シー・エス</b>
<b>取り組み名称</b>	<b>九州のりものinfo.comについて</b>
<b>取り組みポイント</b>	<input type="checkbox"/> (1) 地域交通の取り組み <input checked="" type="checkbox"/> (2) 情報利活用の取り組み <input type="checkbox"/> (3) 生活基盤への取り組み
<b>取り組み課題</b>	交通事業者が個別に管理・業務しているダイヤ・運行に係る情報を共有化することによって、利用促進及び災害や事故などへのリスクマネジメントの取り組みが必要であった
<p><b>&lt;取り組みの概要&gt;</b></p> <p><b>1. 「九州のりものinfo.com」の紹介</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆「九州のりものinfo.com」は、九州の鉄道、バス、旅客船フェリー、航空の運行（航）遅延・停止に関する情報の収集・提供を行うシステムです。</li> <li>◆公共交通事業者は、インターネットを通して「九州のりものinfo.com」へ情報を入力します。</li> <li>◆携帯電話・パソコンで入力された情報は、インターネットを通じて一般利用者やマスメディアへリアルタイムに情報が提供されます。</li> </ul> <p><b>2. これまでの取組の経緯</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2003年2月 実証実験</li> <li>・2004年4月 実運用サービス開始（九州のりものinfo.com運営協議会発足）</li> <li>・2006年10月 情報化月間第35回 国土交通大臣賞「情報化促進部門 事業者IT活用促進」を受賞</li> <li>・2007年3月 機能追加（①時刻・運賃表の表示、②簡易入力システム、③平常時の地域広報データ配信、④簡易webシェアサービス、⑤交通弱者の音声サービス）</li> <li>・2008年2月 情報配信機能向上実証実験（九州のりものinfo.com参加事業者105社 H20.3現在）</li> <li>・2008年11月 航空モード（天草エアライン）の情報提供開始</li> <li>・2009年1月 参加事業者 116社</li> <li>・2015年11月 総務省Lアラートとの試験的接続（災害時の公共交通情報の収集・提供、アプリ試験化）</li> <li>・2016年4月 熊本地震時の情報提供</li> <li>・2017年2月 九州運輸局「訪日外国人旅行者の民泊時における災害時初動対応マニュアル」へ災害時の情報収集先として掲載</li> </ul> <div data-bbox="885 824 1444 1187" style="text-align: center;"> </div> <p><b>&lt;取り組みポイントについての具体的説明&gt;</b></p> <p><b>1. 九州地区の公共交通の情報共有基盤づくりへの取組み</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆九州の鉄道、バス、旅客船、航空の事業者116団体が参画した大規模な情報共有基盤がポイント</li> <li>・当初、自社基盤をベースにした各社で取組むダイヤ・運行状況の情報化に対して、2000年に起きたバスジャックを起因として公共交通事業者でリスクマネジメントへの意識が高まり、各公共交通事業者の中で情報の共有化に向けた機運が高まった。</li> <li>・その後、2003年に国土交通省の支援下で公共交通事業者（鉄道・バス・旅客船フェリー）を中心に32団体が参画した運行状況に関する情報をインターネットで集約及び提供するシステム構築の実証実験を行い、「九州のりものinfo.com」への取組みが始まった。</li> <li>・実証実験後、NHKをはじめとするマスメディアなどへ情報提供する二次配信が開始され、データ連携によって常時九州のりものinfo.comと同じ運行（航）情報文が提供されるなど、徐々に交通モードを横断的かつリアルタイムに情報が提供される体制が整っていった。</li> <li>・このような動きの中、参画する交通事業者の数も増え、2009年1月には116社まで増加し、全事業者数の58%を占める大規模な公共交通の情報共有基盤づくりへとつながった。</li> <li>◆民間・自治体連合の公共交通事業者による自主運営が長期間継続のポイント</li> <li>・九州のりものinfo.comの運営は、実証実験後には自主運営をめざして鉄道、バス、旅客船の各協会から構成される「九州のりものinfo.com運営協議会」へ業務移管された。そして、開発元の西鉄情報システム株式会社が当運営協議会の事務局を担い、システムの運用サービスを実施することになった。</li> <li>・この民間の公共交通事業者による自主運営体制が継続的な取組みへとつながり、10年以上にもおよぶ九州の公共交通の情報基盤づくりとなった。</li> </ul> <p><b>2. 利用者のサービス向上への基軸となる取組み</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆公共交通に対する情報の地域間格差の解消から利用促進へ波及</li> <li>・地域では公共交通機関が未発達である中、生活行（航）路の足として重要な役割を担うとともに、平常時・自然災害・事故災害時に十分な情報提供と安全確保を行うことが利用者から求められる。そのような中で、利用者の情報取得方法もパソコンや携帯電話などの普及によってリアルタイムな情報を得る手段が広く浸透している。</li> <li>また、異なる公共交通事業者が接続するステーション情報（例：バス⇄船）を簡単に入手できるので、各交通モードの情報格差が解消され、特に旅行者には極めて有益な情報となっている。</li> <li>・このような背景の中で、自社ホームページなどの広報手段を持たない小規模事業者も容易に当該システムへ参加することできめ細かい、且つハイブリッドな情報配信が可能となるなど、利用者の満足度向上によって利用促進につながっている。</li> <li>◆大規模地震時の公共交通の運行（航）情報入手先として安心・安全への重要な役割を担う</li> <li>・平成28年4月の熊本地震時においても、JR新幹線（九州・西日本）や九州高速バス、震災地区の生活路線といった広域幹線からの乗換交通網の運行（航）情報に関する情報を提供した。このような役割は、総務省情報基盤災害情報共有システム（Lアラート）と連結することで災害時情報の重要なインフラとして期待されている。</li> <li>・さらに、熊本地震後に九州運輸局で策定された「訪日外国人旅行者の民泊時における災害時初動対応マニュアル」の中でも、いち早く公共交通情報を入力できるサイトとして紹介されている。</li> <li>◆公共交通運行情報の相互利用によるストレスフリーなサービス拡充・展開</li> <li>・九州地区の公共交通事業者を網羅する「九州のりものinfo.com」を基軸として、バス時刻表検索システム、バスロケーションシステム、ICカードシステムを逐次導入し、各システムの情報共有と公共交通事業者間のデータ流通を積極的に推進し新たなサービスが提供されている。</li> <li>・今後はインバウンド対策として海外航路運行情報共有の機運が高まる中、公共交通事業者間における情報利活用によるサービスの拡充・他地区への展開が期待されている。</li> </ul>	